

# 平成 30 年度 事業報告

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

## 1 総会及び理事会の開催

平成 30 年度の定時総会及び理事会の開催状況は以下のとおりである。

開催年月日	区分	出席者数	議題等	決議等状況
H30.5.31(木)	第1回通常理事会	14名	・定時総会の開催日時及び上程議案 ・常勤役員の業務執行報告	原案どおり議決
H30.6.29(金)	定時総会	91名	・平成 29 年度事業報告及び決算報告 ・平成 30 年度事業計画及び収支予算 ・借入金の限度額 ・役員(監事)選任	原案どおり議決
H30.11.14(水)	第2回通常理事会	13名	・業務執行の進捗報告(上半期分)	原案どおり議決

(注)出席者数は、理事会は理事数、総会は代議員数

このほか、書面で以下の事項を理事全員で合意した。

時期	決議事項
H31. 3. 5(火)	・通常理事会及び定時総会の招集 ・平成 31 年度事業計画及び予算 ・短期借入金の限度額(案) ・平成 31 年度役員報酬

## 2 会員及び代議員

### (1) 会員

会員数は、昨年度末から本年度末まで新規加入 105 名、退会 201 名で、実質 96 名減となった。年度末の定年退職等を理由に退会する者が増加したこと及び3年分未納者の退会扱い等による減となった。

(単位:人)

区分	正会員			計	団体 会員	計
	普通	学生	終身			
H30. 3. 31	2,643	17	301	2,961	294	3,255
H31. 3. 31	2,546	16	307	2,869	290	3,159
増減	△97	△1	6	△92	△4	△96

### (2) 代議員

本年度は代議員選挙期であり、平成 30 年 10 月 16 日から 11 月 15 日までの期間に代議員の候補者(自薦他薦)の受付を行った。その結果、116 名の応募があり、代議員定数 80～120 名の範囲であったため、選挙管理委員会にて全員を代議員と認めた。

このため、代議員数は、平成 31 年 2 月末日までは 107 名、平成 31 年 3 月 1 日からは 116 名となった。

なお、平成 31 年 3 月 1 日からの代議員の任期は令和 4 年 2 月末日までの 3 年間である。

## 3 管理関係業務の実施

(1) 品質マネジメントシステム(QMS)による品質管理及び環境マネジメントシステム(EMS)による環境管理の徹底を図った。

(2)人材育成のため、各種の外部研修及び内部研修等を実施した。

#### 4 事業の実施関係

##### (1) 会誌発行等の技術普及

- ① 会誌「森林技術」については、森林・林業に関する多分野の課題について取り上げ、行政関係者、研究者、技術者、技能者等が、様々な分野間で相互交流を図れる関連記事を掲載し、会員及び研究機関並びに図書館等に毎月配布した(バックナンバー:No.913～924)。

号	特集
No.913 2018年4月号	花粉発生源対策—花粉症がなくなる春は近い?
No.914 2018年5月号	日本の森林を観光資源として活用する
No.915 2018年6月号	早生樹の利用に向けて—センダンに注目して
No.916 2018年7月号	竹の有効活用と地域循環型利用
No.917 2018年8月号	木の文化を支える森
No.918 2018年9月号	森林クラウドの活用—スマート林業の実現に向けて
No.919 2018年10月号	国産材輸出促進のために
No.920 2018年11月号	天然更新技術を考える
No.921 2018年12月号	小水力発電～林内に眠るエネルギーの可能性～
No.922 2019年1月号	林業・木材産業の再興に向けた地域の取組
No.923 2019年2月号	素材生産業の生産性向上にどう取り組むか
No.924 2019年3月号	低コスト再造林に向けた取組～苗木に注目して～

- ② 森林・林業に係る官公庁・大学・高校、研究機関、団体の連絡先、森林・林業に関する最新のデータ等を取り込んだ「森林ノート・2019版」を編集・発刊し、会員等に配布した。
- ③ 協会の活動、サービスについてタイムリーで分かりやすい情報の提供を図った。また、平成26年度にホームページ上に開設した「日林協デジタル図書館」について充実を図った。
- ④ 会員に対して、森林・林業に関する情報などを提供する「メールマガジン」を毎月発信した(バックナンバー: No.81～92)。
- ⑤ 森林調査・計測に必要な器具備品等を販売した。

##### (2) 技術の奨励

###### ① 支援等事業

ア 会員等の森林技術の研鑽、普及等の活動に対する支援については、平成30年度は1件の応募があり、選考の結果、当該1件に対して支援することとした。

・スイス・フォレスターによる近自然森づくりワークショップ

イ 各地域の森林技術関係者の団体が主催する技術研究に関する研究発表大会を共催し、1団体当たり5万円の共催金の支援と役職員の派遣を行った。

大会名	開催日	開催地
北方森林学会大会	11/15	札幌コンベンションセンター
東北森林科学会大会	9/4～5	秋田市民交流ぷらざ ALVE
関東森林学会大会	10/22	東松山市民文化センター
中部森林学会大会	10/27～28	信州大学農学部
応用森林学会大会	11/3～4	サテライトキャンパスひろしま
九州森林学会大会	10/26～27	沖縄県青年会館、琉球大学

###### ② 第29回学生森林技術研究論文コンテスト

森林技術の研究推進を図るとともに若い森林技術者の育成に資するため、大学に在学する学部学生を対象として、森林・林業に関する研究論文(政策提言を含む)を林野庁及び日本森林学会の後援を得て募集し、表彰するもので、平成30年度は12月から3月まで募集し、8件(前回9件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞

者に決定した。

ア 林野庁長官賞

受賞名	氏名	所属
苗畑と造林地における暗色雪腐病菌の集団遺伝構造	岩切 鮎佳	東京大学 農学部 森林生物科学専修

イ 日本森林学会会長賞

受賞名	氏名	所属
地上レーザスキャナのための樹高推定の理論の構築	越川 一樹	熊本県立大学 環境共生学部 環境資源学科

ウ 日本森林技術協会理事長賞

受賞名	氏名	所属
カラマツを用いたトキイロヒラタケ栽培について	片桐 琴羽	北海道大学 農学部 森林科学科
亜熱帯性湿地林の樹上部と林床における大型土壌動物によるリター分解	清水 孝一郎	東京農工大学 農学部 地域生態システム学科

③ 第64回森林技術賞

森林技術の向上に貢献し、林業の振興に功績がある者を会員等から推薦していただき、実績等を審査委員会で審査して、優秀な者に「森林技術賞」を授与するもので、平成30年度は12月から3月まで募集し、6件(前回6件)の応募があり、審査委員会で以下の者を受賞者に決定した。

	受賞名	氏名	所属
森林技術賞	スギ・ヒノキ人工林における森林管理技術の確立とその普及	西山 嘉寛	岡山県農林水産総合センター森林研究所
森林技術賞	ブナ科樹種の結実豊凶に関する研究とツキノワグマ出没予測等への応用	中島 春樹	富山県農林水産総合技術センター森林研究所
森林技術賞	2011年東日本大地震・津波による被災実態の調査研究と緑の再生技術の成果	村井 宏	森と緑の研究所
森林技術賞	北海道産カンバ類の利用促進に関する研究とその普及	秋津 裕志	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構 森林研究本部 林産試験場
森林技術賞 (努力賞)	気象変動に対応したマツタケ増産技術の開発とその普及	古川 仁	長野県林業総合センター
森林技術賞 (努力賞)	木質資源の燃料特性とペレットの製造・品質に関する研究	武田 宏	新潟県森林研究所

④ 研究発表会の支援

森林・林業に関する科学技術の振興のため、林野庁及び森林管理局が開催する研究発表会等に審査員の派遣や賞の授与を行った。

局名	開催名	開催日	対応
林野庁	国有林野事業業務研究発表会	11/29	審査員及び表彰
	間伐・再造林推進コンクール審査委員会	11/30	審査員
局名	開催名	開催日	対応
東北	森林・林業技術交流発表会	1/31～2/1	後援及び表彰
関東	森林・林業技術等交流発表会	2/14	審査員
近畿中国	森林・林業技術交流研究発表会	11/20～21	表彰
四国	四国森林・林業研究発表会	1/23	審査員及び表彰

⑤ その他研究会、講習会等の支援

ア 講師等

団体名	開催日等	開催地	内容等
ESRI ジャパンユーザー会	5/24～25	港区	第14回 GISコミュニティフォーラム森林GISセッション
特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所	6/18	千代田区	生物多様性保全のための GIS・リモートセンシングを利用した情報システム及び住民参加型保全
一般社団法人埼玉県木材協会	7/24	さいたま市	木材関連事業者登録推進セミナー
独立行政法人国際協力機構	7/24～27	新宿区	JICA能力強化研修「森林保全を通じた気候変動対策(REDD+)」コース
税務大学校	8/27～31	和光市	短期研修「山林調査」
林野庁森林技術総合研修所	8/31,9/11	八王子市	平成30年度持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化研修
	9/19		森林調査研修
	11/13～15		森林計画研修
長野県木材協同組合連合会 長野県森林組合連合会	11/8～9	須坂市	クリーンウッド法セミナー
滋賀県	11/9	多賀町	森林認証取得勉強会
福岡県うきは市	11/16	うきは市	森林認証に関する研修会
岐阜県木材協同組合連合会	12/10	岐阜市	木の文化の集い
福岡県	2/26	久留米市	森林認証普及推進セミナー
公益財団法人国際緑化推進センター	2/28	新宿区	途上国持続可能な森林経営推進事業「森林ビジネスの可能性・持続可能な森林管理ビジネスの両立を目指して」セミナー
富士フォレストサポート	3/30	津山市	ICTやIoTでスマートに！今、取り組むべき森林・森林技術

#### イ 委員等

団体名	内容等
農林水産技術会議	平成30年度委託プロジェクト研究「成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発」の公募にかかる審査委員会
公益社団法人日本地すべり学会	大分県中津市耶馬溪町地すべりに対する林野庁調査団と学会調査団による合同調査
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	「革新的技術開発・緊急展開事業」及び「生産性革命に向けた革新的技術開発事業」に係る体系別検討会及び評議委員会
福島県	林道工事に係る平成30年度猛禽類検討委員会
大分県	耶馬溪町金吉地区山地崩壊原因究明等検討委員会
林野庁	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)方法論報告書第4回執筆者会合
環境省、農林水産省、国土交通省	自然再生専門家会議
林野庁	国有林野事業技術開発部会
関東森林管理局	治山林道工事コンクール審査委員会
小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会 (管理機関: 関東地方環境事務所、関東森林管理局、東京都、小笠原村)	小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会
関東地方環境事務所	小笠原諸島兄島グリーンアノール対策ワーキンググループ オガサワラシジミ保護増殖検討会
団体名	内容等
関東地方環境事務所	小笠原希少トンボ類保護増殖検討会 小笠原諸島世界自然遺産地域科学委員会陸産貝類保全ワーキンググループ
国立研究開発法人防災科学技術研究所	大型降雨実験施設運用委員会
近畿中国森林管理局	貴船山国有林に発生した風倒木等の被害状況調査手法の現地検討会
公益社団法人日本技術士会	理事会、各種委員会委員及び技術士試験委員

#### ウ その他

区分	団体名・タイトル	開催日等	開催地等
後援	インドネシア森林セクターのパラダイム転換: コミュニティベースの持続的森林管理の推進に向けて	6/28	新宿区

出展	体験と学びの環境博	7/28～29	長野市
協賛	農林水産省ほか「森と湖に親しむ旬間」	7/21～31	全国各地
協賛	学校の森・子供サミット夏大会	7/30～31	福井市
後援	第17回木材利用研究発表会	8/7～9	新宿区
後援	日本-インドネシア 国交樹立60周年記念森林ビジネスワークショップ	12/4	新宿区
出展	エコプロダクツ2018	12/6～8	江東区
後援	土木学会ほか「木材利用シンポジウム in 千葉」	1/23	船橋市
後援	地盤改良と地球温暖化緩和を同時に実現する「丸太打設による地盤対策工法(LP-LiC工法、LP-SoC工法)ワークショップ	3/12	文京区

### (3) 技術者の養成

- ① 森林系技術者の確保を的確に行うため、林業技士及び森林情報士の養成事業の充実を図り、林業の成長産業化等に対応しうる専門的技術者の養成を積極的に行った。

#### ア 林業技士養成事業

林業技士養成事業は、昭和53年に実施主体を当協会とする林野庁の補助事業として創設された森林・林業に関する専門的技術者の資格認定・登録制度である。その後、平成13年に国の関与がなくなり協会の民間資格として実施しており、平成31年3月末現在で1万3千人を超える登録者数となっている。

平成30年度は養成研修6部門、資格要件審査2部門で資格認定を行った。

認定に当たっては、養成事業の運営の公正性を確保するため、学識経験者からなる「森林系技術者養成事業運営委員会」(委員長:東京大学名誉教授 箕輪光博)を設置して資格認定を行った。

なお、各種施策の推進に伴って多くの人材育成が進められ、様々な受講資格が林業者等に付与されていることから、これらの資格との差別化を図るとともに林業技士登録者の責任と自覚を向上させる観点で、平成27年度から登録者に、保安帽等に貼ることのできる「林業技士シール」を配布している。

平成30年度の認定状況等は次のとおりである。

#### (a) 平成30年度林業技士養成研修の実施

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者	通信研修	スクーリング研修
林業経営	125(135)	125(135)	104(109)	8/1～9/30	12/10～12/14 (5日間)
森林土木	30(34)	30(34)	20(29)	〃	12/4～12/7 (4日間)
森林環境	19(21)	19(21)	16(21)	〃	11/27～11/30 (4日間)
森林評価	61(45)	61(45)	37(28)	〃	11/19～11/22 (4日間)
森林総合監理	15(13)	15(13)	4(6)	〃	11/5～11/8 (4日間)
林業機械	15(13)	15(13)	13(11)	〃	11/13～11/16 (4日間)
林産	-(-)	-(-)	-(-)	-	-
計	265(261)	265(261)	194(204)		

(注) ( )は、前年度分。29、30年度の林産部門は募集見送りで実施せず。

#### (b) 平成30年度資格要件による登録資格認定申請者の認定

部門区分	申請	認定
森林土木	60(67)	43(43)
作業道作設	4(7)	4(5)
計	64(74)	47(48)

(注) ( )は、前年度分。

#### (参考) 【平成30年度末現在登録状況】

部門区分	計
林業経営	4,825
森林土木	6,490
森林環境	488

森林評価	841
森林総合監理	185
林業機械	682
林産	85
作業道作設	95
計	13,691

注：平成30年度認定者は、平成31年4月1日付けの登録に含まれていない。

#### イ 森林情報士養成事業

森林情報士養成事業は、空中写真(デジタル利用も含む)や衛星リモートセンシングからの情報の解析技術、GIS技術等を用いて森林計画、治山・林道事業、さらには地球温暖化防止などの事業分野に的確に対応できる専門技術者を養成することを目的に、当協会が平成16年度に創設したもので、林業技士と並ぶ資格認定制度である。

平成30年度は、森林リモートセンシング1級・2級及び森林GIS1級・2級のスクーリング研修を実施し、平成31年2月開催の森林系技術者養成事業運営委員会にて認定者を決定した。

部門区分	養成人員			実施期間	
	[申込者]	受講者	認定者		
森林航測	2級	3(9)	-(9)	-(9)	-
	1級	4(2)	-( )	-( )	-
森林RS	2級	9(16)	8(16)	8(16)	H30.9.3~9.7
	1級	8(2)	6( )	4( )	H30.10.1~10.5
森林GIS	2級	25(21)	23(20)	22(19)	H30.8.20~8.24
	1級	18(17)	18(17)	15(15)	H30.8.27~8.31
計		67(67)	55(62)	49(59)	

(注)単位は人、( )は、前年度分、-は未開講。

#### (参考)【平成30年度末現在登録状況】

部門区分	2級	1級	計
森林航測	63	36	99
森林RS	132	52	184
森林GIS	405	188	593
計	600	276	876

また、資格養成機関として認定(登録)された森林系大学等で、一定の森林情報に関する単位を取得すると「森林情報士2級」の資格が得られる制度を平成17年度に創設した。

平成30年度は、新規登録申請1校、5年に1度の登録更新申請2校、科目内容について重要な変更を行ったことによる変更登録申請1校(計4件)について審査のうえ認定を行った。また、認定校登録解除申請1校があり認定を取り消した。なお、準認定校への申請はなかった。

(準認定校：卒業後、森林情報士2級実習セミナーやレポート試験審査等で必要な単位を追加取得等することにより森林情報士2級の資格が得られる制度。)

#### <平成30年度資格養成機関>

○印の後の数字は初回登録年度又は更新・申請内容変更年度

大学等名	養成機関(認定校)			養成機関(準認定校)			備考
	森林航測	森林RS	森林GIS	森林航測	森林RS	森林GIS	
山形大学						○26	18年度登録
東京大学			解除				20年度登録
東京農工大学		○30	○30				17年度登録
東京農業大学			○27				18年度登録
日本大学					○28	○28	17年度登録

新潟大学		○26	○26				20年度登録
信州大学							19年度登録
三重大学			○30				19年度登録
京都府立大学				○27	○27	○27	17年度登録
高知大学		○27	○27				17年度登録
鹿児島大学						○27	19年度登録
琉球大学		○27					17年度登録
千葉大学			○28				18年度登録
宮崎大学					○26	○26	21年度登録
群馬県立農林大学校			○29				18年度登録
長野県林業大学校			○30				18年度登録
島根県立農林大学校			○28				18年度登録
島根大学						○29	23年度登録
北海道大学				○27		○27	27年度登録
山形県立農林大学校						○28	28年度登録
兵庫県立森林大学校			○28				28年度登録
九州大学						○28	28年度登録
静岡大学		○30	○30				30年度登録

- ② 韓国山地保全協会との協働事業として、相互に森林技術に関する情報の交換を行った。
- ③ 木質バイオマスエネルギー利用推進協議会の活動に参加し、木材利用の推進に努めた。
- ④ (一社)日本森林学会はもとより、日本林業技士会、日本技術者教育認定機構(JABEE)、(一社)森林・自然環境技術者教育会(JAFEE)及び森林部門技術士会と連携し、技術者教育の推進を支援した。

#### (4) 森林・林業技術の研究・開発・調査

世界自然遺産関連については、小笠原諸島や屋久島において、森林生態系における保全対策事業やモニタリング、外来植物駆除、ノヤギ排除に関連したモニタリング、在来植生回復、陸産貝類保全検討、野生鳥獣の生息環境等整備、国内希少野生動植物種の保護対策検討等を実施した。また、やんばる森林生態系保護地域の保全管理計画の作成や保護林管理委員会の運営等を行った。

福島第1原発事故関連については、森林施業による放射性物質拡散防止等検証事業や里山再生モデル事業を含めた林業再生に向けた実証事業のほか、除染等実証事業のモニタリング調査等を実施した。

また、ニホンジカ生態調査、鳥獣被害対策コーディネーター等の育成に関する業務、森林生態系保護地域等における保護林モニタリング調査、立木評価、森林生態系多様性基礎調査における検証調査やデータの集計・解析、森林吸収源インベントリ情報整備事業における森林経営対象森林のとりまとめ及び衛星画像等による土地利用変化状況調査等を実施した。

加えて、林業の成長産業化に向けた低密度植栽技術、早生樹利用による森林整備手法検討及び当年生苗導入調査、地域内で木質バイオマスを持続的に活用するための「地域内エコシステム」構築事業、溪畔林整備等に係る調査業務、地上型レーザースキャナを活用した森林資源情報整備技術実証事業やスマート林業構築普及展開事業等を実施した。

このほか、再生可能資源を利用した発電インフラ整備にかかる森林施業に関するアセスメントや市町村等における境界明確化のデータ作成、市町村における地域林政アドバイザー制度に基づく技術的支援、高速道路関連事業として、道路沿いの倒木対策に関する調査業務や道路敷への動物侵入対応策検討業務等を実施した。

#### (5) 指定調査事業の推進

国有林の収穫調査については、北海道・東北・関東・中部及び九州の各森林管理局管内の森林管理署に係る 32

件の業務を受託するとともに、(国研) 森林研究・整備機構森林整備センターにおける森林調査等については、東北・北海道・関東・中部及び九州の各整備局に係る6件の業務を受託した。

(6)「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(CW法)に基づく登録

CW法の登録実施機関として一昨年11月から登録業務を開始し、平成30年度は28件を登録した。

(7) 森林認証制度の推進

東京オリンピック・パラリンピック等に関連した大型施設の木造・木質化に向けて、森林認証への期待が高まる中、ISO/IEC 17065に即して、森林管理認証審査については、初回審査4件、更新・定期審査71件を実施するとともに、CoC管理事業体認証審査については、初回審査7件、更新・定期審査158件をそれぞれ実施したほか、新たにプロジェクトCoC認証審査を2件実施した。

(8) 国際協力の推進

途上国における持続可能な森林経営、気候変動対策、統合的流域管理、国家森林資源モニタリングシステム構築、あるいは生物多様性管理等に関する技術協力プロジェクトをアフリカ地域のSADC(南部アフリカ開発共同体、加盟16か国)、COMIFAC(中部アフリカ森林協議会、加盟10か国)、アジア地域のベトナム及び中東のイランにおいて実施した。

また、インドネシアにおける泥炭林管理のためのテリハボク等のシードオイルに係るF/S調査を実施した。

さらに、自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)に関する課題別研修を、7か国(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、マケドニア、イラク、ミャンマー、ベトナム、タイ及びエルサルバドル)・7名の研修生を対象に実施した。

その他、公益事業として、中国河北省林業庁への協力事業(唐山市豊潤区における植林事業)を実施した。

また、今年度で7年目となる韓国山地保全協会との協働事業では、同協会を訪問して共同シンポジウムを開催するとともに意見交換を行った。